

## 社長メッセージ



### さらなる価値向上を追求し、地域コミュニティの中核施設として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社がめざすべき姿は、地域・社会の抱える課題にソリューションを提供し、地域コミュニティの中核施設・社会的インフラの地位を確立することです。商業施設という枠組みを超えて、「ソリューションカンパニー」を体現すべく、戦略的に取り組みを進めています。

新型コロナウイルス感染症は、世界的規模で、産業構造などビジネスにおけるルールを変貌させ、個人の消費活動、生活様式に大きな影響を及ぼしています。また、気候変動の影響による豪雨災害や地震など多くの地域が自然災害に見舞われました。

私たちは「地域の暮らしにソリューションを提供するプラットフォーマー」として、これらの課題に対して積極的に向き合い、解決策を見出していきたいと考えています。そのために、「なぜそれを行うのか」という本質的な意義を明確にして、パートナーの皆さまとともに、「あんぜん、あんしん、その先にある価値」を提供しつづけるために、今まで以上に、地域、お客さまから信頼される、期待される企業とならなければならないと考えています。

現在当社は、Life Design Developerの経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて、企業市民として地域・社会の発展と活性化に貢献する当社の企業活動である「ハートフル・サステナブル」の活動、そして、理念を具現化するために、それぞれのモールで実施するイベント等「ハピネスモール」の活動を通じ、社会課題に対応するための新たな価値創造に取り組んでいます。

今後も引き続き、持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、社会的価値の創出と企業価値の向上を追求してまいります。

代表取締役社長 **岩村 康次**

## ESG経営の推進

イオンモールグループは、地域・社会インフラ開発、地域とのつながり、環境、ダイバーシティ・働き方改革、責任あるビジネスの推進からなるマテリアリティを定め、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現するESG経営の実現をめざしています。

当社は、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現するESG視点に基づいた経営の推進に加え、新型コロナウイルス対応においてもESG視点による改革を推進し、経済価値・社会価値・環境価値の創出を通して、地域社会とともに持続的な成長の実現に向けて取り組みを進めています。

現在の当社を取り巻く事業環境について、海外においてはGDP成長に伴う大型ショッピングセンターの台頭、小売市場の高い成長性が見られるものの、競合ディベロッパーによる出店加速、さらには中国経済の減速懸念が挙げられます。また、国内では人口減少・少子高齢化などの人口動態変化に加え、家族構成変化、さらにはEC拡大・節約志向・シェアリングなどの消費行動の変化が顕著となっています。こうした環境変化のもと、当社では地域・社会インフラ開発、地域とのつながり、環境、ダイバーシティ・働き方改革、責任あるビジネスの推進などのマテリアリティを定め、ESG経営の実現に努めていきます。

2025年にめざす姿としては、国内モール単一での利益創出ではなく、複数の事業からなるポートフォリオの構築をめざすとともに、連結営業利益900億円超となるグローバル商業ディベロップメントトップクラスの水準をめざします。国内事業は、増床・リニューアルを積極的におこない、各エリアで圧倒的な地域No.1モールへの進化を図る計画です。海外事業は、営業利益率25%、50モール体制とし、国内事業と同等の効率と規模をめざしています。これにより、連結営業収益4,400億円、連結営業利益900億円を目標としています。

当社は、イオングループにおけるサステナビリティ基本方針に則り、ESG経営を推進しています。また、「イオンサステナビリティ基本方針」に基づき、「イオンモール株式会社 環境方針」を作成しています。

### イオンサステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

### イオンモール株式会社 環境方針

イオンモールは、資源エネルギーを有効に活用し、サービスの質を高めながらも、環境への影響を最小にするモールづくりを通じて、持続可能な社会の実現をめざします。そのため、環境方針を以下のとおり定め、あわせて、多くのお客さまとのコミュニケーションと地域貢献の履行に努めてまいります。

1. イオンモールは、気候変動の緩和及び気候変動への適応に貢献します。
2. イオンモールは、地球資源を保全し、循環型社会の構築をめざすため、ゼロエミッションモールを実現します。
3. イオンモールは、生物多様性及び生態系の保護を推進します。
4. イオンモールは、お客さまをはじめとするパートナーさまの生活環境の向上と、地域社会の発展と環境保全に貢献します。
5. イオンモールは、環境法規制や当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。
6. イオンモールは、環境マネジメントシステムを構築し、事業部門ごとに目的・目標を制定し汚染を予防する体制を築き、環境パフォーマンスを向上するための継続的な改善を推進します。
7. イオンモールは、従業員全員で環境意識を高め、お客さま・パートナーさまと取組みの輪を広げていきます。
8. この方針を当社従業員及びともに働く従業員に周知するとともに、当社の環境情報を公開いたします。

## ESG経営の推進

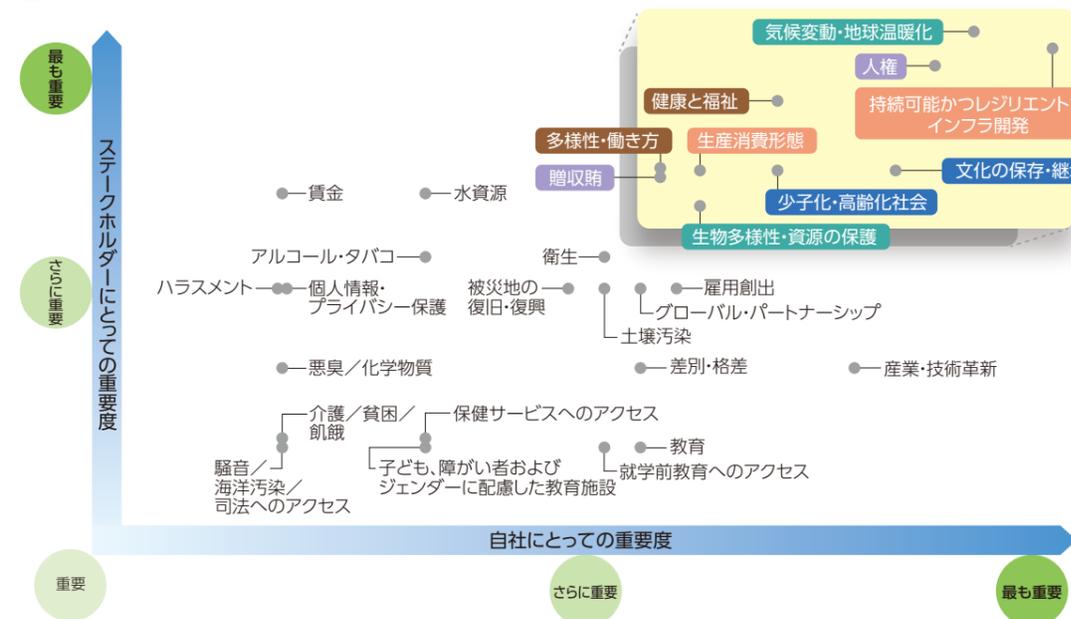
### マテリアリティ分析のプロセス

- Step 1 テーマの特定**  
マテリアリティ分析の実施にあたり、DJSI<sup>※1</sup>やFTSE<sup>※2</sup>のような評価項目、GRI、同業他社の重要課題などを参考に検討すべき社会課題を洗い出しました。イオンモールグループは、国内外で事業を展開していることから、SDGsと日本特有の社会課題を考慮し、テーマを34項目に整理しました。  
※1 DJSI:  
米国のS&P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社が共同で選んだサステナビリティ株式指標。  
※2 FTSE:  
英国ロンドンに拠点を置き、株価指数の算出・管理をおこなっている。
- Step 2 ステークホルダーにとっての重要度**  
SASB<sup>※</sup>などの各種ガイドラインやESG評価機関の評価項目を活用し、ステークホルダーにとっての重要度を評価しました。  
※ SASB:  
米国サステナビリティ会計基準審議会
- Step 3 自社にとっての重要度**  
自社にとっての重要度を把握するため、経営理念や中期経営計画を活用し整理しました。
- Step 4 妥当性の確認**  
イオンモールグループの事業の特性を考慮し、社外取締役が独立した立場から妥当性(マテリアリティ分析プロセスおよび結果)を検討しました。その意見を踏まえ、グループ全体のマテリアリティを修正し、イオンモールCSR会議(現:ESG推進委員会)で承認しました。

### マテリアリティの特定

当社は、SDGsと日本特有の社会課題を考慮したマテリアリティ分析を実施、ステークホルダーおよび自社にとっての重要度を評価し、重要なマテリアリティを5分野10項目に整理しました。

#### ■マテリアリティ・マトリックス



## ESG経営の推進

### マテリアリティへの対応施策

マテリアリティ	関連するSDGs	主な施策
地域・社会インフラ開発	9 持続可能な産業とインフラ、11 持続可能な都市とコミュニティ	安全・安心・快適な施設の開発 地域の魅力を発信するモールの開発 防災まちづくりとしての取り組み 公共的機能の拡充 EV(電気自動車)の普及・利用を促進 公共交通利用促進
地域とのつながり	3 持続可能な健康と福祉、11 持続可能な都市とコミュニティ	ハピネスモールの取り組み 地域の魅力を磨く究極のローカライズ イオンゆめみらい保育園
環境	6 持続可能な水と海洋資源、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応、14 持続可能な海洋資源、15 持続可能な陸域生態系	気候変動・地球温暖化への対応 イオン ふるさとの森づくり ABINC認証取得(生物多様性) 廃棄物リサイクル
ダイバーシティ・働き方改革	3 持続可能な健康と福祉、5 ジェンダー平等、10 人や地域間の公平な富と機会の分配	人材のグローバル化 なでしこ銘柄 ES(従業員満足度)向上
責任あるビジネスの推進	8 持続可能な産業とインフラ、16 平和と公正な司法と強固な制度	人権方針・人権体制・人権研修 腐敗防止への取り組み

## 外部機関による認証・評価

私たちは、「人と環境に配慮したモールづくり」をめざし、ハード/ソフトの両面から先進的な取り組みを導入してまいりました。本年度も、国内・海外の各機関から高い評価をいただいています。

### 外部からの評価

#### 2020年CDPでスコアA-を取得

CDPIは、気候変動、フォレスト、水セキュリティのテーマで、企業や自治体の環境対策を調査し、環境情報開示を推進する国際的な環境評価NGOです。当社は気候変動に対する戦略および対応が評価され、8段階評価で2番目に高い、スコアA-を取得しました。また、サプライヤー・エンゲージメント評価の分野において、サプライチェーンを通して気候変動対策や温室効果ガスの排出量削減の取り組みが評価され、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に初めて認定されました。



#### 2021年GRESBリアルエステイト評価で、最上位の「5スター」評価を2年連続で取得

グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク (GRESB) とは、不動産ポートフォリオやインフラなどを含む実物資産の環境・社会・ガバナンス配慮を測る国際的なベンチマークです。当社は、総合スコアのグローバル順位により5段階で格付けされるGRESBレーティングで最高位の「5スター」を2年連続で取得しました。また、ESG推進のための方針や組織体制などを評価する「マネジメント・コンポーネント」と保有物件での環境パフォーマンスやテナントとの取り組み等を評価する「パフォーマンス・コンポーネント」の双方において優れた参加者であることを示す「グリーンスター」の評価を7年連続で獲得しました。



#### ESG投資のための株価指数構成銘柄に選定

財務情報のみならず、環境・社会・ガバナンスへの取り組み (非財務情報) で企業の価値を測り投資判断の材料とする「ESG投資」。この投資手法が急速に拡大する中で、当社は機関投資家向けに投資情報を提供する機関が、ESG評価に優れた企業を選別して算出する各種指数の構成銘柄に選定されています。



#### 「健康経営優良法人2021 (大規模法人部門)」に認定

当社は、2021年の3月に「健康経営優良法人2021 (大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題や日本健康会議が進める健康増進への取り組みをもとに、経済産業省と日本健康会議の主催で特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。



## 外部機関による認証・評価

### 外部からの評価

#### 事業者排出量削減計画書制度で特別優良事業者に選定

京都市では、京都市地球温暖化対策条例に基づき、一定規模の温室効果ガスを排出する特定事業者の自主的な排出量の削減を目的に、特定事業者が提出する排出量削減計画書および報告書を総合的に評価する制度を運用しています。当社は、他の模範となる極めて優れた削減実績があるとして、特別優良事業者に選定されました。



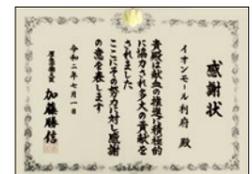
#### 令和2年「海の日」海事関係功労者大臣表彰を受賞

2020年7月、イオンモール富津 (千葉県) は、1998年から年2回おこなっている布引海岸の清掃活動が評価され、国土交通省が主催する『令和2年「海の日」海事関係功労者大臣表彰』を受賞。当社は、海洋環境保全に対する奉仕活動で顕著な実績を残している団体「海をきれいにするための一般協力者」として表彰されました。



#### 献血の取り組みで「厚生労働大臣感謝状」を授与

日本赤十字社は、活動に協力した企業を表彰する制度を設けています。イオンモール名取 (宮城県)、イオンモール利府 (宮城県)、イオン明石ショッピングセンター (兵庫県)、イオンモール綾川 (香川県) は、日本赤十字社が全国的な献血活動の実績を踏まえて企業・団体を推薦し、厚生労働省が選定する「厚生労働大臣感謝状」を授与。また、イオンモール太田 (群馬県)、イオンモール富津 (千葉県) も功績が称えられ銀色有功章を授与されました。



#### 「秋田市事業系一般廃棄物減量等優良事業者」として表彰

秋田市は、事業系一般廃棄物の減量などに関する意識の向上をめざし、循環型社会の構築に寄与することを目的に市内の多量排出事業者のうち、廃棄物の減量および再使用、再生利用への取り組みが特に優れている事業者を優良事業者として表彰しています。イオンモール秋田 (秋田県) は、2018年度から3年連続で表彰事業者に選定されました。2020年度の雑芥排出量は2019年度比で74.7%まで削減しています。



## 外部機関による認証・評価

### 外部認証の取得

#### WELL認証の予備認証をイオンモール Nagoya Noritake Gardenで初取得

2021年10月にオープンしたイオンモール Nagoya Noritake Gardenのオフィスゾーンにおいて、WELL認証の予備認証を名古屋地区のオフィスで初めて取得しました。WELL認証は、環境性能に対する評価に世界で初めて「健康とウェルビーイング」の視点を加え、IWBI (The International WELL Building Institute) が利用者の健康に資する空間づくりを評価するものです。当プロジェクトは、利用者へ健康で快適な環境を持続的に提供することで、健康経営やSDGs推進の取り組みを後押しし、より豊かな健康空間づくりをめざしています。



#### 「沖縄県CO<sub>2</sub>吸収量認証制度」に認定

「沖縄県CO<sub>2</sub>吸収量認証制度」は、県民や市町村、企業などが計画的に取り組む緑化活動による森林のCO<sub>2</sub>吸収量を県が評価・認証する制度です。イオンモール沖縄ライカム（沖縄県）は、敷地内の植樹などにより2021年2月から5年間で見込まれるCO<sub>2</sub>の吸収量が591,328kg-CO<sub>2</sub>と算定され、認証いただきました。

